

自由民権期の岐阜県蚕糸業

大 迫 輝 通

はじめに

明治前期における日本各地の自由民権運動は、とくに蚕糸業地域においてその高揚がみられた。たとえば、いわゆる激化事件と呼ばれる福島事件(明治15年)、群馬事件(同17年)、秩父事件(同年)などは、わが国養蚕業の先進地が舞台となっているが、これらは、維新以降の商品経済の発展と原始的蓄積過程の進行にともない、この新しい経済の動きに対応できぬ小農民、小商品生産者、そして貧農たちが、地主や高利貸、仲買商人およびこれらを擁護する権力に対して激しく抵抗したものである。

岐阜県においても明治17年7月に、いわゆる美濃加茂事件が起きているが、これは先の激化事件と一連のもので、美濃地区の一角に発生している。

本稿は、自由民権運動の高揚期である明治10年代を中心に、ほぼ20年代までの明治前期における岐阜県の蚕糸業について述べたものである。岐阜県は当時、養蚕業・製糸業ともに全国のトップレベルにあったが、それぞれについての発展の経緯や地域的展開について考察し、とりわけ自由民権運動の高揚地域(美濃中・東部の加茂郡南西部や恵那郡)の蚕糸業の特殊性を明らかにしたものである。

美濃加茂事件とその社会的・経済的背景については、長谷川 昇の詳細かつミクロな調査研究¹⁾がある。そこでは激化地域の経済的条件を明らかにしているが、蚕糸業に関する記述は少ない。本稿は先述のように焦点をややマクロにおき、岐阜県と県内各地の蚕糸業の考察のなかで、とくに民権運動高揚期と高揚地域における蚕糸業の特色を明確にするべくつとめている。

記述は次の項目によっている。

- 1 明治前期の日本蚕糸業
- 2 岐阜県蚕糸業の発展
- 3 岐阜県蚕糸業の地域的傾向
- 4 自由民権運動高揚地域の蚕糸業

1 明治前期の日本蚕糸業

幕末の開港を機に生糸輸出が振興し、これを背景にわが国の蚕糸業は急速に発展する。しかし、当時のわが国の蚕糸業は、たとえば製糸業の場合、座繰(手挽)が中心で大量生産は困難であり、器械化による生産拡大の気運が高まっていた。これに応えるかたちで、明治5年、群馬県富岡町に開設された官営富岡製糸場が、器械製糸の模範工場として²⁾、わが国製糸業の器械化を促進したわけである。

一方、生糸原料の繭生産については、その需要増大に対応して桑園拡大が進むが、当時、既存の商品作物として綿や茶があり、桑はこれと並行して、あるいはこれに代る作物として伸張している³⁾。

明治前期におけるわが国蚕糸業は、国内的には、幕藩体制から議會制民主政治への転換、また対外的には開国にともなう生糸輸出の急増という政治的、社会的諸情勢を背景に、先述のように、養蚕の面では、桑の他商品作物との代替や夏秋蚕飼育の増大、また製糸については、手挽座繰から器械製糸への転換を基調として推移している。

養蚕業の発達 明治維新以後におけるわが国養蚕業の発達は、対外貿易の発展という外的要因のほか、政府の田畑勝手作の容認、地租改正、農産物販売の自由化などといった封建的

諸制約の撤廃、さらには士族の蚕糸業への参加、また交通運輸の発達といった多くの内的要因があげられるが、このうち、士族授産にともなう旧武士の蚕糸業への参加についてみると、明治10年代に資金の貸与を受けて蚕糸業に従事した士族は、石川・滋賀・長野・秋田・鹿児島・岐阜・長崎・福岡・兵庫・宮城・茨城・岡山・埼玉・熊本・大分・島根・群馬・広島・山形・和歌山・京都・埼玉・愛媛・岩手・静岡・広島・福井・青森・千葉・富山・福島など30余の府県に及び、その人員は2万3,000人近くに達している⁴⁾。これら直接蚕糸業に従事した旧武士のほか、伊藤博文・井上馨等武士出身の政府高官が蚕糸業振興に意をつくしたことはよく知られている。

明治前期における政府の蚕糸政策の重点は、蚕種と斯業の振興におかれていたようで⁵⁾、蚕種製造規則(明治3年)、蚕種原紙売捌規則(同5年)、蚕種取締規定(同6年、製造規則は廃止)、蚕種製造組合条例(同8年)、蚕病試験場設置(同17年)、蚕種検査規則(同19年)など蚕種の製造や取引についての諸規則設定や蚕病の研究などの施策が講じられたが、これは明治初期における蚕種輸出の隆盛やその後の生糸輸出の発展(品質向上の必要)を背景としている。

斯業の学問的研究および教育普及について

は、明治7年、勸業寮の農事試験場内に養蚕試験掛を設け、佐々木長淳(旧福井藩士)をその任に当らせたのが嚆矢とされているが、ここでは全国から養蚕者を集めて技術の伝習を行っている。また、先の蚕病試験場でも、微粒子病毒検査員のほか、養蚕教師もしくは巡回教師を養成し、これを各地に派遣している。また各府県や当業者と協力して養蚕伝習所を開設、あるいは博覧会、共進会を開催するなどして、技術の進歩や普及につくしている。

他方、民間の養蚕伝習所、講習所も数多くあらわれ、斯業の発展に貢献している。

なお、明治25年、長野県に県立小県蚕業学校が設立されたが、蚕業公教育の開始を示すものとして注目される⁶⁾。

この間の養蚕業の伸びを諸統計によってみよう。明治初期は継続的・統一的な資料を欠くが、表1は、明治7年の府県物産表⁷⁾をまとめたものである。繭および生糸の生産額を合わせたものを基準に、当時の63府県を分類している。熊谷(277.4万円)、山梨(113.0万円)はとび抜けて大きく、そのほか、中部から東北部や近畿にかけての諸県で発達している。各県よこの数字は、各県における品目別金額の順位(8位以上)で、いずれの県も米麦が1位となっている。

繭・生糸別では、まず繭は、熊谷(133.5万円)、

表1 繭類・生糸類の生産額分類(明治7年)

	なし	10万円未満				10~20	20~30	30~40	40~50	50~100	100万円以上
		相川 三瀨 佐賀	東京 大阪 兵庫 長崎 千葉 新治 茨城 奈良 三重 堺	度合 愛知 浜松 静岡 若松 ⁶⁾ 青森 酒田 石川 鳥取 島根	浜田 飾磨 北条 岡山 小田 広島 山口 和歌山 名東 愛媛	高知 福岡 小倉 大分 白川 宮崎 鹿児島	埼玉 足柄 ⁶⁾ 宮城 ⁵⁾ 岩手 ³⁾ 山形 ⁴⁾ 秋田 ⁶⁾ 新川 ⁷⁾	京都 神奈川 ⁵⁾ 新潟 ⁶⁾ 栃木 ⁶⁾ 磐前 ⁴⁾ 置賜 ²⁾ 敦賀 ⁷⁾	滋賀 ⁵⁾ 岐阜 ⁴⁾	水沢 ³⁾ 豊岡 ³⁾	筑摩 ²⁾ 長野 ²⁾ 福島 ²⁾
計(63)	3	37				7	7	2	2	3	2

繭類・生糸類の合計金額による分類。各県よこの数字は生産品目における順位(各県ごと8位まで)。「明治七年府県物産表」(明治前期産業発達史資料 第1集所収)により作成。

山梨(78.6万円)、長野(41.6万円)、筑摩(32.5万円)、水沢(23.5万円)、新潟(12.0万円)、置賜(11.3万円)、豊岡(11.1万円)、滋賀(11.0万円)、岐阜(11.0万円)、神奈川(10.4万円)(以上10万円以上、11県)、生糸は、熊谷(143.9万円)、筑摩(52.1万円)、長野(36.8万円)、山梨(34.4万円)、豊岡(29.0万円)、京都(27.1万円)、滋賀(23.1万円)、岐阜(20.6万円)(以上20万円以上、8県)の諸県が多く、これらは両者ともに生産のバランスがとれているが、京都府のみは繭生産額が著しく低く、不均衡がめだっている。

ところで明治前期のわが国蚕糸業は、10年ごろと、さらに19年ころを画期として発展している⁹⁾。これは、前者が器械製糸の勃興や士族の蚕糸業参加、また封建的諸制約の撤廃、政府の勧奨等によるものであり、後者は経済の回復(明治14年の松方正義の紙幣整理によるデフレからの持直し)、器械製糸の伸張、鉄道の発達、政府の勧奨等によっている。

図1によってみよう。明治11~26年間の繭生産高を示したものである。10年代前半の伸張と後半の停滞、20年代における回復と増大の傾向が明らかである。

明治期における養蚕の伸張のなかで、注目す

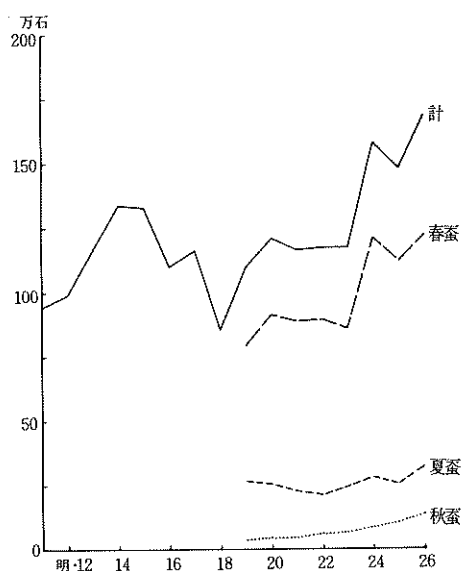


図1 蚕期別収繭量の推移

『日本蚕糸業史』第3巻養蚕史により作成。

べき傾向の一つに、夏秋蚕の増大があるが、夏蚕および秋蚕の飼育は、明治11年、春期以外の蚕種製造を禁止した蚕種条令の撤廃⁹⁾以後、急速に発展しており、このうち夏蚕が水田作業との重複や梅雨期と重なることなどから伸び悩んだのに対し、秋蚕は農閑期利用上有利なことや、海外生糸の需要増大が原因となってとくに伸張した。

図には、19年以降、蚕期別の繭産額を示してある。19年には春蚕72.0%、夏蚕24.4%、秋蚕3.6%であったが、26年には、それぞれ72.6%、19.5%、7.9%で、秋蚕の伸びが大きい(明治34年に夏蚕をこえた。また夏秋蚕繭の比率は大正8年にはじめて春蚕をこえている)。

夏秋蚕(別資料、明治19年)¹⁰⁾は、一般に中部・近畿・中国・四国の諸県において普及が進み、東北・関東・九州では遅れていたが、とくに新潟(29.7%)・富山(32.8%)・石川(55.0%)・福井(66.8%)・長野(33.4%)・岐阜(35.8%)・愛知(61.9%)・滋賀(65.7%)・京都(68.4%)・兵庫(43.0%)・鳥取(71.3%)の諸県で夏秋蚕繭比率が高かった。

このような春から秋へかけての飼育期間の拡大が、養蚕ならびに製糸業の飛躍的な発展をもたらしたことはいうまでもない。

ところで先に触れたとおり、農村における商品作物として、早くから各地で綿や茶などの栽培が行われており、明治期における養蚕の振興は、これらと桑との競合のかたちで進んでいる。図2は、明治14~26年(綿については明治17~25年)の間における桑と綿の面積の推移を府県別に対比したものである。綿については累年の統計を欠くが、栽培面積はほぼ明治20年を最高として減少しており、関東・東海・近畿・山陽の諸府県に多く、これらの地域では、両者の競合と綿→桑への転換が進んだ。この間に綿は8万2,413.2町歩→7万1,431.6町歩(明治17→25年)へと1万町歩以上が減り、桑は14→26年の間に実に14万町歩以上の増大(10万2,179.3→24万3,360町歩)をみている。減少はそのほか藍葉(20→25年に6,207.9町歩減)、甘蔗(同1,451.4町歩減)、稗(17→25年、

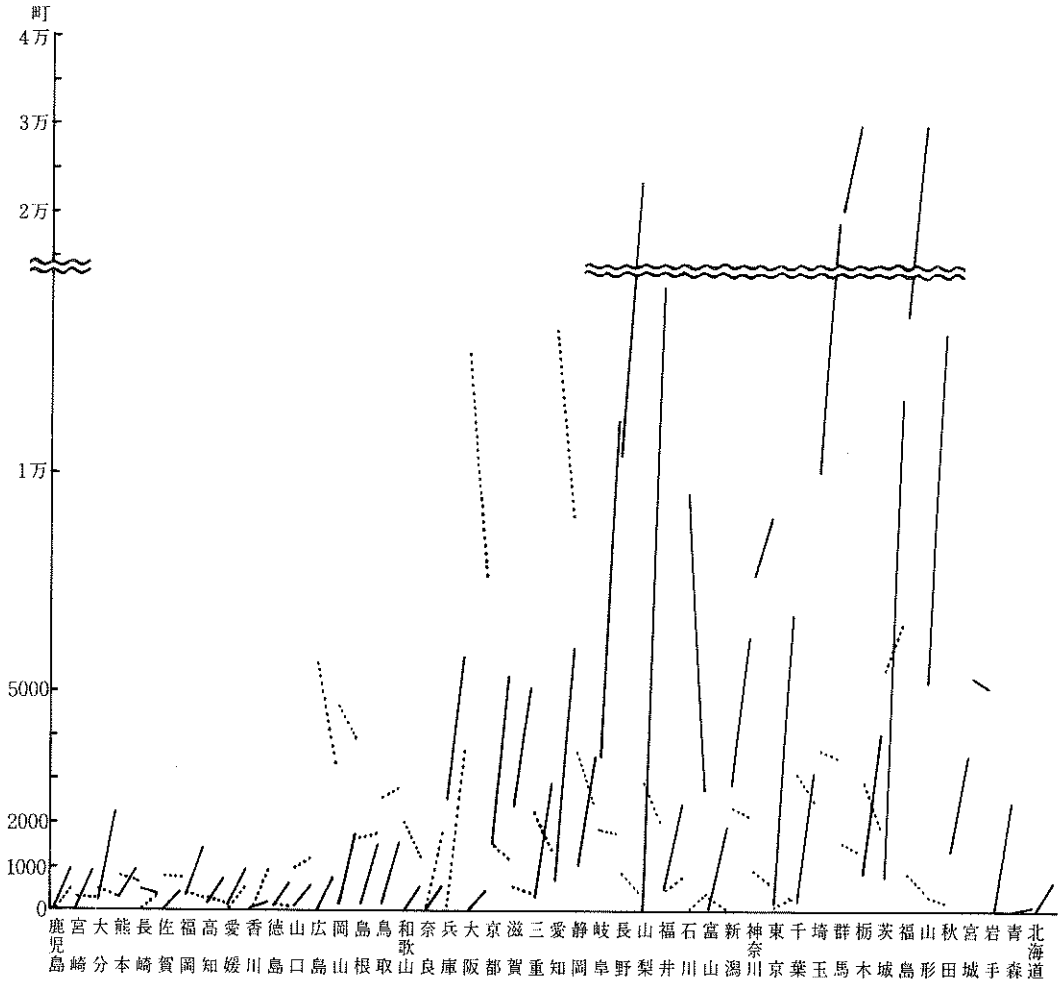


図2 桑園および綿栽培面積の推移

実線：桑園面積，明治14年→26年，点線：綿栽培面積，明治17年→25年，
帝国統計年鑑および養蚕累年統計表（明・26）により作成。

6,901.0町歩減)、黍(同、2,983.0町歩減)などがめだっている¹¹⁾。

製糸業の発展 養蚕の発達に対応して製糸業もまた進展するが、先にも触れたように座繰(人力)製糸から器械製糸への転換が各地で進んだ。これは量的生産の拡大もさることながら、輸出向けの細糸生産や品質の均一化に器械製糸が優れていたからでもある。主要養蚕県における洋式器械製糸の導入は明治10年ころまでに行われ、たとえば群馬県は明治3年、東京、高知が4年、長野・石川が5年、岐阜・山梨・福

島・山形が6年、兵庫・京都・大分は7年、埼玉は9年などとなっている¹²⁾。

しかし、このころの器械製糸工場の多くは、有志の発起による試験工場の域を出ず¹³⁾、生産高もわずかであったが、明治10年をすぎるところから急激に伸張している。すなわち同12年の調査によるものであるが、表2にみるように、666の器械製糸所(10人繰以上)のうち、同9年までの開業が178であるのに対し、10年には203、翌11年には282が開業している。県別には長野・岐阜・山梨の3県にとくに多くの工場がみ

自由民権期の岐阜県蚕糸業(大迫)

表2 製糸所の開業年と動力

明治12年6月調査

	総 数	設 立 年		動 力	
		明・9以前	明・10以降	器 械	人 力
岩手	2	2		1	1
秋田	2	2		2	
山形	11	5	6	8	3
福島	10	3	7	3	7
栃木	1	1		1	
群馬	11	7	※	9	2
埼玉	3	1	2	3	
千葉	1		1	1	
東京	2	6	※	2	
神奈川	4		4	2	2
新潟	1	1		1	
石川	6	4	2	5	1
山梨	80	24	※	50	30
長野	358	82	276	339	19
岐阜	143	30	113	109	34
静岡	4		4	3	1
愛知	6		6	4	2
三重	2		※		2
滋賀	2	1	1	2	
京都	1	1			1
兵庫	2	1	1	2	
岡山	4	1	3		4
高知	1	1		1	
福岡	2	1	1	2	
熊本	4	2	2	4	
大分	1	1			1
鹿児島	2	1	1	2	
計	666	178	※	486	110

※ 不明もしくは不整合(数字不一致)。器械は水力・汽力、人力は手力・足力によるもの。明治前期産業発達史資料 別冊(12)I所収。

られ、また器械化も進んでいるが、長野では95%、岐阜では78%、また山梨は63%が水力によっている。残りの人力は、手力、足力によるとなっている。全体としては、556(83.5%)が器械化されているが、水力全盛でこのうちの552を占めており、他の4は汽力となっている。

生糸生産高では、先の3県のほか、福島・群馬がめだっている¹⁴⁾。

明治10年すぎには、士族授産にともなう旧武士階級の製糸業参加もあり、また糸価の堅調ということもあって、このように器械製糸業が急激に勃興するが、やがて松方デフレ策(明治14年)を契機に糸価が低落し¹⁵⁾、器械製糸の伸びも低迷している。

図3は、明治10年以降27年までの器械・座繰別生糸生産高を示したものである。21年まで

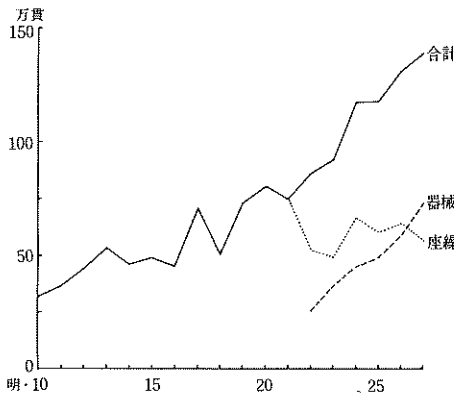


図3 生糸生産高の推移

明治10～21年の合計は座繰のみ。「日本農業発達史、第5巻(表15)により作成。

は座繰のみで、10年代の器械製糸による生産高が明らかでないが、22年に座繰生糸のほぼ半分となり、5年後の27年にはこれをこえ、急激な伸びを示している。

器械製糸の発展は、いうまでもなく、養蚕と製糸の分化を促進するもので、従来のような農家における繭と生糸の一体的生産(生糸は手挽座繰)のかたちはくずれ、農家は原料繭の商品生産、また専業の製糸家の出現といったかたちで分業化が進む。そして20年代末期には、資本蓄積が進み、これらの製糸家のなかから大企業へと成長するものがあらわれるのである¹⁶⁾。

2 岐阜県蚕糸業の発展

以上、全国蚕糸業の発展の経緯を概略述べたが、岐阜県についても各所で触れてきた。すなわち、岐阜県の養蚕ならびに製糸業は、明治初期に既に高い全国的地位を占めていたこと、士族の蚕糸業への参加(政府の勸業資金の貸与)¹⁷⁾がみられたこと、夏秋蚕の普及が著しかったこと、製糸業の器械(動力)化が全国でもトップレベルにあったこと、などを明らかにしている。これらをふまえ、さらに岐阜県蚕糸業の推移、また地域的傾向などについて考察しよう。まずここでは、岐阜県蚕糸業発展の経緯について述べる。

明治期に入り、わが国蚕糸業の先進的な地位にあった岐阜県においては、蚕種世話役(6年)や蚕種製造組合(8年)のほか、養蚕については養蚕伝習場(15～20年)が各地に設けられ、また製糸については生糸製造取締方法(5年)や生糸改会社(6年)、生糸改所(13年)が設置されるなどしてその振興がはかられている¹⁸⁾。

先に表1で、明治初期(7年)の全国蚕糸業について概略みたが、岐阜県の繭および生糸生産額(31.6万円)は全国第9位を占めていた。しかし、これは美濃地区のみのもので、飛騨地区(当時、筑摩県)¹⁹⁾をも合わせれば、さらに上位に進出することはいうまでもなく、岐阜県(今日の区分)のそれが、全国でもトップレベルにあったことは疑いないところである。これを繭生産

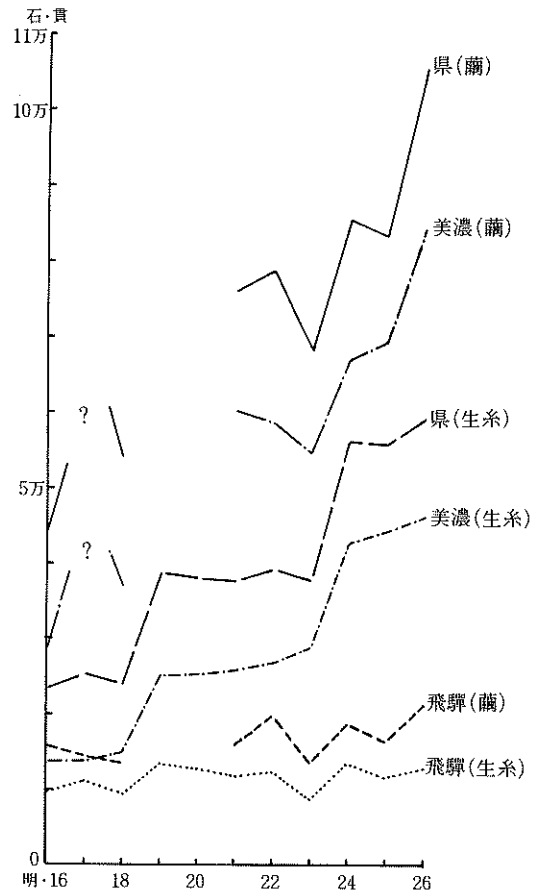


図4 岐阜県蚕糸業の発展

単位：繭は石，生糸は貫。本文注20)参照。

自由民権期の岐阜県蚕糸業(大迫)

と生糸生産のそれぞれについてみると、繭生産は11.0万円で10位、生糸生産は20.6万円で8位となっている。数量は繭が8万8,038貫(約330.14トン)、生糸が2万7,580貫(103.43トン)である。これらに飛驒地区(数量不明)を合わせれば、いずれも2倍近いものになっていたであろう。

ところで、わが国の蚕糸業は、明治10年および19年ころを画期として著しく伸張したことは既にみた。岐阜県ではどうか。

まず図4によってみよう。明治16~26年の間の繭および生糸生産高の推移を美濃・飛驒地区別に示したものである。単位の不統一と精度に疑問があり²⁰⁾、一部表示していないが、それぞれの推移をみると、19年以降急激に伸びている。とくに美濃地区の増大がめだっている(なお、図に示されていないが、10年代前半においても美濃の伸びが大きかった²¹⁾)。

当初(16年)、岐阜県の蚕糸業は、飛驒の3郡(大野・益田・吉城郡)とこれに南隣する美濃北部

の郡上・武儀の2郡において進展していたが、やがてまた、これに続く高原地帯の恵那郡・加茂郡の美濃東部が伸張し、それとともに美濃の比重がいつそう増大したわけである。

さらに表3によってみよう。繭および生糸の生産高の推移を郡別にみたものである。それぞれ2,000石以上、1,000貫以上のもののみについて示してある。振幅が大きくやや精度に疑問があるが、繭・生糸いずれも美濃の諸郡の伸びが大きく、郡上を中心に、武儀・加茂・恵那の諸郡がめだっている。飛驒では3郡ともにさかんである。これで見ると東濃の高原(美濃高原)から飛驒高原ならびに飛驒山地にかけての山間地が養蚕および製糸業地域を形成し、発展が著しい。

なお、ここで桑園について述べておく。当時の桑園は、見積反別が大きい割合を占めるせい²²⁾、面積の振幅が大きく、発表の数字は精密さを欠いているように思われるが、一応これによると、岐阜県における明治16年の桑園面積は1

表3 各郡蚕糸業の発展

	繭 (2,000石以上)			生糸 (1,000貫以上)		
	明・16	21	26	明・16	21	26
美濃	山 県 3,935	厚 見 14,249	厚 見 4,880	武 儀 2,550	厚 見 1,162	岐 阜 1,124
	武 儀 4,256	羽 栗 2,092	方 県 2,255	郡 上 4,472	羽 栗 3,290	厚 見 1,605
	郡 上 7,656	上石津 3,327	羽 栗 2,250	加 茂 2,118	武 儀 3,049	各 務 1,171
	恵 那 2,170	本 巢 2,246	池 田 5,096	恵 那 2,025	郡 上 7,761	羽 栗 6,779
	(4郡)	武 儀 7,246	山 県 2,039	(4)	加 茂 2,822	安 八 1,892
		郡 上 8,996	武 儀 14,948		恵 那 2,917	武 儀 6,901
		加 茂 5,677	郡 上 13,608		(6)	郡 上 6,289
		恵 那 6,288	加 茂 9,062			加 茂 3,891
飛驒		(8)	可 児 2,419			可 児 1,677
			土 岐 2,190			土 岐 1,468
			恵 那 23,146			恵 那 9,542
			(11)			(11)
	飛 大 野 3,471	大 野 4,599	大 野 6,976	大 野 3,801	大 野 3,919	大 野 5,457
益 田 4,990	益 田 5,520	益 田 5,647	益 田 3,737	益 田 3,617	益 田 3,782	
吉 城 7,176	吉 城 5,753	吉 城 8,614	吉 城 2,285	吉 城 4,367	吉 城 3,636	
(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	
計	44,189	76,012	105,691	23,485	37,840	59,123

繭は玉繭・屑繭・出殻繭を含む。また計はすべてその他を含む。岐阜県統計書による。

万0,577.7町歩、26年に1万1,146.3町歩で、先述のようにその多くは東濃—北濃—飛驒にかけての高原諸郡に分布している。

当時、西濃の低地帯(羽栗・安八郡中心)²³⁾に綿栽培がさかんで、山間部の養蚕(桑園)と対照をなしているが、これらは明治20年をピークとして以後は漸減し、桑園への転換が進捗した。また郡上・武儀・加茂3郡の山間では茶の栽培がさかんであるが、郡上郡で著減している²⁴⁾。

製糸業についてみよう。先述のように、岐阜県の製糸業は器械(動力)化進展が著しかったが、器械・人力別の製糸工場数の推移をみると、明治9年—19・4、14年—98・21、20年—112・41、28年—333・160となっている²⁵⁾(これらは取上げた基準がまちまちである。しかし、ほぼ10人繰以上のものと考えられ、したがってこれのみで器械化を断言することはできないが、大体の傾向はうかがえよう)。10人未満のものについては、その数は明らかでないが、人力座繰によるものが主であると推察される。

これらの工場の分布は、生糸生産でみたように、東濃の高原から飛驒の山間部の諸郡に多い。これらの地域は、わが国蚕糸業の先進地である東山地区の西縁にあってその強い影響のほか、原料関係、また当時は水車動力によるものが主であることから、溪流に富むこれらの山間部に集中したと考えられる。低地部では大垣町(安八郡)を除けば少ない。

3 岐阜県蚕糸業の地域的傾向

当時の岐阜県蚕糸業についてさらに詳細な地域的考察を行い、それぞれの地域的特徴を明らかにしたい。

明治前期における岐阜県の地誌について、同14年に岐阜県記録課が調製した郡毎の各町村略誌²⁶⁾があるが、これは、当時の県下全町村の蚕糸業の実態を示すほとんど唯一のものである。すなわち、これに製糸場や物産の項があって、各町村における製糸場(器械・手挽・足踏別、規模別)、繭・桑・生糸の生産高などが記載しており、県下22郡1,100余町村における蚕糸業の実

態が明らかにされている。これによって考察するが、資料の利用にあたり、あらかじめ次の諸点を断っておきたい。

1) 町村数のうち、繭生産町村は、桑葉・蛹の生産重量を示したものも含んでいる。生糸については、生産高が不明でも、製糸場の所在する町村はこれに含めた。

2) 生産高のうち、繭については斤に単位を統一した。桑葉重量を示したものは、桑16.8斤を繭1斤に換算した²⁷⁾。蛹重量を示したものは不明扱いとしている。

生糸についても単位は斤に統一、貫以外(東・把・箇・行季など)は不明扱いとした。先述のように、製糸場の記入はあるが、生糸生産高の記載のないものがかかなりあり、これも不明としている。

3) 製糸場については、器械と人力別に示したが、器械は水車動力、人力は手挽・足踏みなどによるものである。

以上である。記載に粗密があり、精度に問題があるが、大凡の傾向の把握には支障はないように思う。

まず、表4は、町村略誌に記載してある物産のうち、繭・生糸の生産状況と製糸場を郡毎にまとめたものであるが、分布の傾向は既に見てきたとおり、美濃高原から飛驒の高原や山地にかけての町村に多い。とくに飛驒地区(大野・益田・吉城3郡)では、町村数は少ないが、ほとんどで養蚕・製糸が行われている。

養蚕(繭生産)は、郡上・加茂・大野・益田・吉城各郡で普及しており、繭の生産高も多い。製糸(生糸生産と製糸場)は飛驒地区のほか、郡上・恵那・加茂郡もめだっている。ただし、生糸の生産高については不明の町村が多く、正確な把握が困難である。

さらに図5—A—B—によってみよう。A図は各町村毎の繭生産高、またB図は同じく、器械・人力別の工場数をそれぞれ段階別に示したものである。まず繭生産についてみると、美濃中部から西部にかけて集中している。ここは、町村が細分化されていてその数がきわめて多いために、密集した分布になっているが、先の表

自由民権期の岐阜県蚕糸業(大迫)

表4 岐阜県蚕糸業の実態

明治14年

郡	町村数				産出高		製糸場							
	総数	繭産出	生糸出	製糸場	繭(斤)	生糸(斤)	総数	10人未	10人線満	10~30	30~50	50~100	100以上	分類不能
厚見	47	7	4	1	18,648 ^{※2}	45 ^{※2}	1 ₁	1 ₁						
各務	26	11	6		11,690	1,392								
方	48	11	2		26,055	33								
海西	24													
下石津	32													
多芸	62	7	2	1	1,090	27 ^{※1}	1 ₁		1 ₁					
上石津	21	12	10		13,615	6,188								
不破	44	17	4		38,711	2,106								
安八	133	3	4	2	180	110 ^{※4}	29 ₁₀	12 ₂	1					16 ₈
大野	101	32	10		11,928	257								
池田	49	18	6		39,180	238								
本巣	68	27	11	1	12,869 ^{※1}	489 ^{※2}	4 ₄							4 ₄
山県	45	23	6	2	24,265	1,090 ^{※1}	2 ₁	1	1 ₁					
武儀	76	23	28	1	119,903	7,213 ^{※2}	1		1					
郡上	90	67	46	4	227,817 ^{※2}	15,962 ^{※3}	4		3	1				
加茂	87	62	23	14	96,541	5,875 ^{※7}	82 ₁	58 ₁	23		1			
可児	61	11	6	1	6,780	856 ^{※2}	1	1						
土岐	28	19	5	5	11,725	764	6 ₁	1 ₁	5					
恵那	62	13	31	31	19,227 ^{※1}	373 ^{※27}	104 ₁₀	57 ₇	35 ₃	6	6			
大野	7	6	7	5	410,221	13,593 ^{※1}	34 ₁₂		19 ₈	7 ₃	6	1		1 ₁
益田	7	5	5	5	486,047	54,005 ^{※1}	30	21	8	1				
吉城	9	9	8	6	257,608 ^{※1}	10,550	36 ₆	9 ₁	21 ₅	5	1			
計	1,127	383	224	79	1,834,100 ^{※7}	121,166 ^{※53}	334 ₄₇	160 ₁₃	118 ₁₈	20 ₃	14	1		21 ₁₃

※不明の町村数(生産あるも産出高不明)。産出高は1か年の生産。小さい太数字は入力(再掲)。各郡町村略誌により作成。

でみたように、普及の度合、また生産高はそう多くない。

低地部(西南濃の輪中地帯)の空白がめだっている。ここは後年、堤外地などで桑の栽培がさかんになっている。

美濃の東部(とくに美濃高原東部)も稀薄である。北部の郡上郡は広く分布し、産額も大きい。飛驒は大村が多く、分布がまばらであるが、産額は大きい。

いま1万斤(6トン)以上の産地をあげると次のとおりである。

不破郡(1) 関ヶ原村1万8,750斤

山県郡(1) 圓原村1万0,600斤

郡上郡(4) 気良村1万3,120斤、奥佳村1万0,000斤、有穂村1万0,100斤、市場村1万0,716斤

加茂郡(1) 神土村2万5,000斤

大野郡(5) 位山村2万0,063斤、大名田村2万1,250斤、丹生川村5万5,074斤、白川村2万8,889斤、清見村2万1,563斤
益田郡(2) 三郷村3万9,881斤、川西村3万7,128斤

吉城郡(5) 国府村7万3,781斤、古川町4万2,294斤、河合村1万7,947斤、神岡村3万9,578斤、上宝村6万4,375斤

以上の19か町村であるが、飛驒地区に集中し

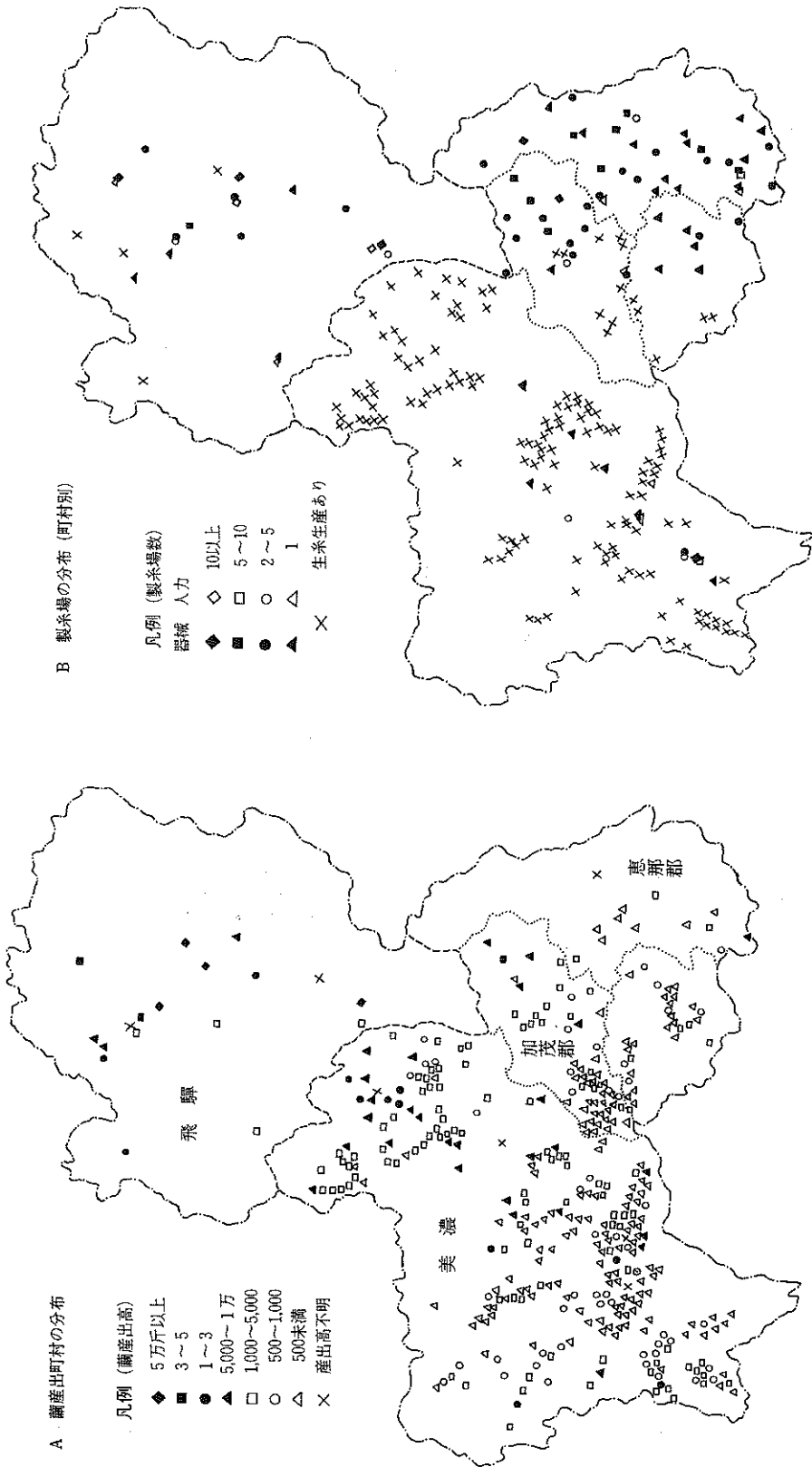


図5 岐阜県蚕糸業の分布状況(明治14年)
 町村毎の繭生産高と製糸場数を示す。重ね合わせたもの(器械と人力)は同一町村。
 各郡町村略誌により作成。

ている。とくに大名田村、丹生川村、三郷村、川西村、国府村、古川町、神岡村、上宝村のいずれも飛驒の8か町村は3万斤をこえる産額を示している。

製糸場についてはどうであろうか。

×印が多いが、これは手挽の家内生産によると考えられ、美濃北部から西部にかけてかたまっている。ただ、これらのなかで大垣町のみは大小24(水車16、人力8)の工場が集中し、西濃最大の製糸業地となっている。

一方、東濃および飛驒地区には工場が多く、しかも、そのほとんどが器械製糸である。

とくに1町村に5以上の製糸場の分布するものをあげると、下記ようになる。

安八郡 大垣町—24、うち水車器械16(60本立3、80本立5、2人繰1、1人繰7)、人力8(手繰80本立1、同60本立6、足踏1)。

切石村—5、うち水車3(10人繰1、1人繰2)、人力2(手繰1人繰2)。

加茂郡 下佐見村—5、水車5(10人繰2、5人繰1、4人繰2)。

越原村—9、水車9(20人繰2、16人繰1、12人繰1、7人繰1、6人繰2、5人繰2)。繭6,100斤。

神土村—7、水車7(60人繰1、20人繰1、16人繰1、12人繰1、10人繰1、8人繰1、6人繰1)。繭2万5,000斤。

中川村—6、水車6(11人繰1、7人繰1、6人繰1、4人繰1、3人繰1、1人繰1)。繭9,452斤。

切井村—5、水車5(8人繰2、7人繰2、5人繰1)。繭2,637斤。

黒川村—31、水車31(12人繰1、10人繰2、8人繰2、7人繰1、6人繰6、5人繰2、4人繰7、3人繰8、2人繰2)。繭凡6,375斤。

恵那郡 明知村—11、水車6(53人繰1、50人繰1、38人繰1、20人繰1、15人繰1、7人繰1)、手転5(10人繰1、8人繰1、7人繰1、6人繰1、5人繰1)。繭凡1,185斤。

岩村—6、水車6(23人繰1、15人繰1、10人繰1、8人繰1、6人繰1、2人繰1)。

中津川村—8、水車8(40人繰1、33人繰1、20人繰1、11人繰1、10人繰1、8人繰2、5人繰1)。

苗木村—8、水車6(40人繰1、10人繰1、4人繰4)、手転2(12人繰1、5人繰1)。

高山村—8、水車8(40人繰1、16人繰1、12人繰2、10人繰1、6人繰3)。

蛭川村—5、水車5(11人繰1、8人繰1、7人繰3)。

付知村—13、水車13(60人繰2、50人繰1、40人繰1、22人繰1、14人繰1、10人繰3、8人繰1、5人繰3)。

大野郡 高山町—14、器械3(29人繰1、19人繰1、18人繰1)、足踏11(35人繰1、32人繰1、30人繰1、28人繰1、27人繰1、26人繰1、24人繰1、20人繰3、15人繰1)。

大名田村—14、水車14(101人繰1、99人繰1、90人繰1、86人繰1、80人繰1、66人繰1、60人繰1、48人繰2、30人繰1、25人繰1、24人繰1、20人繰2)。繭28万1,250斤。

益田郡 三郷村—13、水車13(36人繰1、24人繰1、10人繰1、8人繰1、6人繰6、5人繰1、4人繰2)。繭43万8,344斤。

川西村—10、水車10(22人繰1、14人繰1、10人繰1、8人繰1、6人繰2、5人繰4)。繭3万7,128斤。

吉城郡 国府村—9、水車9(60人繰1、45人繰1、35人繰1、24人繰1、8人繰2、6人繰2、4人繰1)。繭凡7万3,781斤。

古川町—10、水車5(30人繰1、24人繰1、20人繰3)、足踏5(16人繰1、15人繰1、14人繰1、12人繰2)。繭凡4万2,294斤。

神岡村—13、水車12(30人繰2、24人

繰1、20人繰6、8人繰3)、足踏1(8人繰1)。繭凡3万9,578斤。

以上22町村である。それぞれ繭生産高も示しておいたが、安八郡や恵那郡の多くは繭生産がみられない。

図には、器械・人力両方あるものは重ね合わせて示してある。ほとんどが水車器械によっており、全工場334のうち、人力によるものは46である。

このようにみえてくると、美濃の北・西部と東濃・飛騨との地域的な対照が明らかである。すなわち、当時、岐阜県においては、北・西濃では一般に養蚕・製糸が未分化状態にあり、一方、東濃および飛騨では製糸業の器械化による両者の分化が進展していたことがうかがわれるのである。

さらに、A・B両図を比較対照すると、とくに次の2点が注意をひく。

1 加茂郡南西部(太田盆地付近)では、養蚕村が多いにもかかわらず、製糸業のみられないこと。製糸場はもちろん、自家製糸もほとんどみられない。

2 東濃、とくに恵那郡は、器械製糸場が数多くみられるが、繭生産はきわめて少ない。

すなわち、上の両地域では、養蚕・製糸のアンバランスがめだつが、これは両者の地域分化がこれらの地域できわめて著しいことを示している。他では、養蚕と製糸がともに分布しており、とくに自家生産(X印)の多い地域では両者は未分化の状態にある。また飛騨地区は器械製糸が多く、養蚕・製糸の分業化がうかがわれるが、ここは繭生産も多く、両者は、地域的には一体のかたちで分布している。

4 自由民権運動高揚地域の蚕糸業

——むすびに代えて——

前節で、明治14年当時における岐阜県蚕糸業の地域的特色をみたが、中濃の一部(太田盆地、加茂郡南西部)と東濃の一部(美濃高原東部、恵那郡)において、養蚕と製糸の著しい不均衡と地域分化の傾向がうかがわれた。

ところでこれらの地域は、岐阜県自由民権運動史上、重要な舞台となったところである。東濃は、岐阜県における自由党の活動(明治10年代後半)の中心であり、また加茂郡、とくにその南西部は、加茂激化事件(明治17年)の舞台である。

自由民権運動の高揚地域という両地域のこのような特殊性をふまえ、さらにこれらの地域の養蚕業と製糸業について分析を進めることにする。

まず加茂郡であるが、ここはその大部分が美濃高原によって占められているのに対し、南西部は平坦な盆地(太田盆地)となっている。その農業構造は、米麦中心のもので、穀類以外の商品作物としては白川地区の茶のほかはみるべきものがなかった。しかし、盆地部では、やがて桑および綿花栽培が導入され、10年代終りにはこれらが急増したが、その後桑園は、綿および茶栽培をも圧倒してさらに伸張した。

これらの商品作物は、当初、取引商(桑の場合、繭取引商)や製糸資本の支配下に伸展したが、桑園(養蚕)の場合、10年代中ごろに手挽き製糸がようやく進歩し²⁸⁾、その後、器械製糸の自生とともに、養蚕・製糸が一体の地域的な展開を示すようになったのは20年代以降のこと²⁹⁾(図6)、かの加茂事件は、地区養蚕のこの



図6 加茂郡における製糸場分布(明治28年)

要領は前図(図5-B)と同じ。「第一次全国製糸工場調査表」により作成。

ような跛行的な進展の下で起きている。

一方、東濃とくに恵那郡は、飛驒と並び岐阜県製糸の中心をなしていたが、飛驒と違って繭生産が少なく、それを近隣から移入していた。ここは、県下で最も早く器械製糸の創設をみ³⁰⁾、またそれが普及しており、その最先進地であったが、養蚕については普及が遅れていた。この最初の器械製糸の導入は、有力生糸商人の手になるもので、その後これは県下最大の器械製糸工場へ発展するが、このような商業ならびに製糸業資本の発達にかかわらず、商品農業の導入は遅れ、当時、県下に広くみられた綿・茶・桑等の作物はここでは少なく、明治20年すぎに桑園の急増をみている³¹⁾。

表5は、加茂郡と恵那郡についてそれぞれの1戸当り耕作地面積、自作地および水田の比率を示したものである。加茂郡は先述のように高原地帯が広い割合を占め、南西部の平坦な盆地部のみの傾向をつかむことはできないが、大体の特色はうかがえよう。加茂郡の水田率のほかは県平均を大きく上まわっている。

表5 耕地の状況 明治16年

	1戸当り 耕作地面積	自作地率 (%)	水田率 (%)
加茂郡	6.70 ^反	76.8	59.5
恵那郡	7.31	72.9	78.1
岐阜県	6.02	62.5	65.4

自作地は田畑計。岐阜県統計書による。

これによれば、両郡ともに自営の小農が中心となっており、また、加茂郡は、自給米作を中心とし、これに綿花・茶・桑等の商品作物栽培を加味した小規模自作農地帯、恵那郡は、米麦作とこれの商品化を中心とするやや規模の大きい自作農の地帯であることが明らかであるが、両郡の自由民権運動を支えたのも、これらの自営小農民が主であったことがうかがえる³²⁾。

以上、岐阜県における蚕糸業について明治前期、とくに自由民権運動の高揚期である10年代を中心に考察したが、民権運動の高揚地域である太田盆地および美濃高原東部の町村について

は、それぞれ特徴ある蚕糸業の展開がみられた。これを次の2点にまとめて結びとしたい。

1 既述のように、加茂郡の南西平坦部(太田盆地)では養蚕、また美濃高原東部では器械製糸業という地域分業、地域分化の蚕糸業展開がみられた。しかし、これは、実は一般にみられる養蚕・製糸の一体的発展の前段階における地域的分業であった。すなわち、加茂郡南西部では、綿花・桑栽培の並行的拡大と競合の過渡期にあって、綿→桑への切り替えは20年代も終りに伸張している。そして、このころ、地元で器械製糸業のいくつかの立地をみて、ようやく養蚕・製糸の一体的かつ安定的な発展が進むのである。

一方、美濃高原東部の恵那郡では、商人資本による器械製糸場の設置を契機として、多くの製糸場の自生をみたが、米作主体の自作小農民の間に養蚕が普及するのはかなりあとで、ここでも20年代後半ごろから養蚕・製糸の一体的な展開をみている。

前者は養蚕、後者は製糸という差はあれ、明治10年代、県下の他地域では、広く養蚕・製糸の一体的展開(美濃北・西部は家内座繰と養蚕、飛驒は器械製糸と養蚕)をみていたなかで、このみ、養蚕もしくは製糸の一時的、また跛行的な展開という特異性を示しているのである。

2 自由民権運動高揚期の明治10年代における岐阜県蚕糸業は、過渡期また動揺期にあり、とくにその後半は、デフレによる深刻な沈滞期にあった。すなわち、当時、岐阜県蚕糸業は日本の先頭集団の高い地位にあったが、土地利用面では桑・綿・茶などの商品作物の導入とこれらの競合、また、養蚕では技術革新や夏秋蚕の拡大、製糸業における器械化の進展など、10~20年代に著しかった。そしてこのような推移は、大きな地域差をともなって展開している。

10年代後半、わが国は、松方財政のデフレ策によって経済は極端に萎縮、農産物価格の下落に地租の重課が加わり、農民の生活を圧迫して、中小農民の没落を来し、激しく階層分解を促進しつつあった。加茂郡の場合、茶や綿・桑などの商品作物をいち早く導入した村や農家はとも

かく、そうでないところでは、疲弊が著しく、自作農で小作に転落するものが多かった³³⁾。明治17年は日本各地に多くのいわゆる激化事件が発生したが、加茂事件もその一つとして、このような経済的不安と動揺の時代的、また地域的な背景のなかで発生をみている。

- 1) 長谷川 昇「加茂事件」、堀江英一・遠山茂樹編『自由権期の研究』、第二巻、1958年、121～204ページ。
- 2) 富岡製糸場誌編さん委員会『富岡製糸場誌』、上、昭和52年、7～8ページ。
- 3) そのほか、藍・甘蔗・大麻・菜種等が家内工業の原材料として栽培されていた。農業発達史調査会『日本農業発達史』、第5巻、中央公論社、171～181ページ。
- 4) 以上は製糸業も含む。高橋経済研究所『日本蚕糸業発達史』、上巻、生活社、昭和16年、238～245ページ。
- 5) 以下の記述は主として下記を参照した。
『年表農業百年』、日本農業年鑑'68別冊、家の光協会。
高橋経済研究所、『日本蚕糸業発達史』上巻、生活社、昭和16年。
大日本蚕糸会『日本蚕糸業史』、第三巻、養蚕史、明文堂、昭和11年。
農業発達史調査会『日本農業発達史』、第五巻、中央公論社、昭和34年。
- 6) 大日本蚕糸会『日本蚕糸業史』、第三巻、養蚕史、7～8ページ。
明治27年には、実業教育国庫補助及び簡易農学校規則が実施され、蚕業教育を行う農蚕学校の増加を促している。
- 7) 『明治前期産業発達史資料』、第1集(1)、同(2)所収。
- 8) 『日本蚕糸業発達史』、前掲5)、393～421、456～539ページ。
- 9) 『日本蚕糸業史』、前掲5)、21ページ。
- 10) 農林省農林経済局統計調査部『養蚕累年統計表』、農林統計協会、昭和36年、府県の夏秋蚕繭比率は、総収繭量100トン以上で平均(28%)を上まわるものをあげた。
- 11) 『帝国統計年鑑』、1,000町歩以上減のもの。
- 12) 『日本蚕糸業発達史』、前掲5)、393ページ。
- 13) 『日本蚕糸業発達史』、前掲12)。
- 14) 生糸生産高は、長野12万5,911斤、山梨6万4,320斤、岐阜3万1,714斤、福島2万0,856斤、群馬2万0,012斤、石川1万0,752斤。資料は表2と同じ。
- 15) 当時の器械生糸価格(横浜相場上等糸100斤当り)の推移は下表のとおり。

年次	最高	最低	平均
明治12	805	600	710
13	805	635	717
14	745	665	706
15	725	655	700
16	665	615	645
17	655	540	598
18	675	565	620
19	805	640	699
20	725	670	704

単位ドル。『日本蚕糸業発達史』、上巻、402～403ページ。

- 16) たとえば、郡是製糸株式会社は明治29年、片倉製糸紡績株式会社の前身、片倉組は同28年(会社は大正9年)創設。
- 17) 岐阜県では、苗木藩が2回、資金を受けている(岐阜県史 通史編、近代中、413～414ページ)。
- 18) 岐阜県史 通史編、近代上、603～617ページ。
- 19) 明治9年、岐阜県へ合併。
- 20) 明治17年の繭生産高は、美濃(ならびに県)の分著しく突出(美濃10万1,350石、前年の3・5倍)。19・20年の繭生産高は単位貫(19年—飛騨2万4,774貫、美濃4万6,747貫、20年—それぞれ2万1,289貫、5万0,380貫)。
- 21) 明治12年→15年の間の生産高の伸びを指数で示すと、繭：飛騨100→151、美濃100→193、生糸：飛騨100→151、美濃100→177。
- 22) 立木仕立、また畦畔桑園が多かった。
- 23) 羽栗郡：16年274.7町歩、20年301.9町歩、安八郡：16年202.7町歩、20年251.5町歩。26年には前者176.3町歩、後者は101.7町歩に減少(岐阜県統計書)。
- 24) 明治16・20・26年における茶の栽培面積は、郡上郡：845.6町歩、232.8町歩、294.6町歩、武儀郡：491.1町歩、437.0町歩、472.1町歩、加茂郡：229.8町歩、218.9町歩、246.4町歩(岐阜県統計書)。
- 25) 『岐阜県統計書』(9・14・20年)、『第一次全国製糸工場調査表』(28年)による。基準が不統一(9年—10人取以上、14年—10人以上、20年—資本金1,000円以上、28年—10釜以上)。
- 26) 22部。岐阜県歴史資料館所蔵。
- 27) 両方記載の町村の平均値。
- 28) 『美濃国加茂郡誌』、大正4年、428ページ。
- 29) 岐阜県統計書および第一次全国製糸工場調査表によると、10人取以上の工場で、現美濃加茂市にあらわれたのはほとんどが20年以降である(18年—2、21年—1、22年—2、24年—2、26年—1)。
- 30) 『岐阜県史』通史編、近代中、725～726ページ。『恵那郡史』、大正15年、561～562、564～565ページ。『第一次全国製糸工場調査表』、明治28年。
明治6年、勝野七兵衛、同吉兵衛が中津川に創設。のちの信勝社(合名会社信勝社、勝野商店、300釜、蒸気)。

自由民権期の岐阜県蚕糸業(大迫)

31) 明治16年—2,170石、17年—2,746石、18年—2,566石、19年—6,013貫、20年—5,090貫、21年—6,288貫、22年—5,567石、23年—6,693石、24年—1万0,344石、25年—1万4,759石、26年—2万3,136石(岐阜県統計書)。19年と24年を画期に急伸、初期の低位から24年以降は県下第1位(郡別)に伸張している。

32) 加茂事件は、困民党的性格をおび、貧農・細民層がほとんどであったといわれ、東濃の自由党も平民

がほとんどで(一方の中心大垣は士族中心)、農民の支持が厚く、ながく彼等と連帯していたが、それらはこのような自営小農民が中心であった(長谷川昇「加茂事件」前掲1)、『岐阜県史』通史編、近代下、143~145、148~149ページ)。

33) 『美濃加茂市史』、通史編、昭和55年、663~666ページ。

